

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 リオン株式会社 コード番号 6823 URL http://www.rion.co.jp 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業支援本部長 (氏名) 大内武彦 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 — 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無	上場取引所 東 TEL 042-359-7099
--	-----------------------------

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,360	4.6	1,835	2.0	1,906	1.6	1,357	1.3
30年3月期第3四半期	14,687	6.1	1,799	61.8	1,876	60.3	1,339	65.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,226百万円 (△14.3%) 30年3月期第3四半期 1,430百万円 (84.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	110.53	—
30年3月期第3四半期	109.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,289	20,332	74.5
30年3月期	27,795	19,572	70.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 20,332百万円 30年3月期 19,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
31年3月期	—	18.00	—		
31年3月期(予想)				22.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・修正の内容につきましては、本日(平成31年1月30日)公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	1.2	2,700	5.0	2,800	5.6	2,000	5.9	162.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	12,294,400 株	30年3月期	12,294,400 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	17,197 株	30年3月期	17,137 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	12,277,234 株	30年3月期3Q	12,277,263 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費が底堅く推移しているほか、企業の設備投資意欲の高まりが見られるなど堅調に推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業と環境機器事業の販売がともに好調であったことから、前年同期と比べて増収増益となりました。なお、中国の販売子会社株式の減損損失を特別損失に計上しましたが、それを上回る投資有価証券売却益を特別利益に計上したため、損益に与える影響はありませんでした。

(医療機器事業)

補聴器では、高価格帯製品である「リオネットシリーズ」の販売が引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。医用検査機器では、インピーダンスオージオメータが堅調な販売となったものの、聴力検査室等の販売が伸び悩んだことから売上高は前年同期には及びませんでした。これらの結果、医療機器事業全体では補聴器の増収幅が大きかったことにより前年同期と比べて増収となりましたが、販売促進費用の増加などにより営業利益は僅かながら前年同期に及びませんでした。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事にかかる需要が継続し、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したほか、地震計で大口の受注があったことから売上高は前年同期を上回りました。微粒子計測器では、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が依然として好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、環境機器事業は前年同期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	14,687	15,360	672	4.6
医療機器事業	8,593	8,736	142	1.7
環境機器事業	6,093	6,623	529	8.7
営業利益	1,799	1,835	35	2.0
医療機器事業	765	729	△35	△4.6
環境機器事業	1,034	1,105	71	6.9
経常利益	1,876	1,906	29	1.6
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,339	1,357	17	1.3

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、前期と比べて増収増益を見込んでおり、期初の予想数値を変更しておりません。

医療機器事業では、補聴器において現在好評を博している製品の販売が引き続き好調に推移するものと予想されるほか、医用検査機器においては、耳鼻咽喉科市場における買替需要が例年どおりに推移するものと予想されることから前期並みの売上高を見込んでおります。環境機器事業では、音響・振動計測器において、活況な設備投資に伴い騒音計等の販売が堅調に推移するものと見込まれるほか、微粒子計測器においては、半導体関連市場を中心に液中微粒子計の好調な販売が継続するものと予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,209	3,790,328
受取手形及び売掛金	6,305,523	5,718,073
たな卸資産	4,498,278	5,291,348
その他	351,261	368,658
貸倒引当金	△27,898	△16,577
流動資産合計	15,303,374	15,151,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,966,077	1,912,996
土地	5,967,194	5,967,194
その他(純額)	1,227,932	1,370,887
有形固定資産合計	9,161,203	9,251,078
無形固定資産		
投資その他の資産	689,823	675,517
その他	2,640,706	2,211,243
貸倒引当金	△16	△33
投資その他の資産合計	2,640,689	2,211,210
固定資産合計	12,491,717	12,137,805
資産合計	27,795,091	27,289,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,076	1,772,532
1年内返済予定の長期借入金	56,250	-
未払法人税等	571,260	35,386
賞与引当金	996,077	498,288
製品保証引当金	159,977	161,033
返品調整引当金	51,760	49,394
その他	496,563	703,415
流動負債合計	4,281,967	3,220,051
固定負債		
退職給付に係る負債	2,378,653	2,181,427
その他	1,562,156	1,556,149
固定負債合計	3,940,809	3,737,576
負債合計	8,222,776	6,957,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	11,482,415	12,372,931
自己株式	△10,140	△10,292
株主資本合計	15,925,000	16,815,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,119	367,943
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△120,871	△128,366
その他の包括利益累計額合計	3,647,314	3,516,644
純資産合計	19,572,315	20,332,010
負債純資産合計	27,795,091	27,289,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,687,254	15,360,087
売上原価	6,706,495	7,067,048
売上総利益	7,980,759	8,293,038
販売費及び一般管理費	6,181,101	6,457,752
営業利益	1,799,657	1,835,286
営業外収益		
受取利息	2,708	4,061
受取配当金	29,969	23,069
受取家賃	36,296	36,159
受取保険金	6,322	8,156
その他	25,482	30,043
営業外収益合計	100,779	101,489
営業外費用		
支払利息	2,691	1,277
支払手数料	20,756	23,229
その他	40	6,140
営業外費用合計	23,488	30,647
経常利益	1,876,947	1,906,128
特別利益		
固定資産売却益	12,512	-
投資有価証券売却益	-	135,742
特別利益合計	12,512	135,742
特別損失		
固定資産売却損	-	48
固定資産除却損	6,000	21,546
投資有価証券評価損	-	91,833
リース解約損	-	4,322
特別損失合計	6,000	117,750
税金等調整前四半期純利益	1,883,459	1,924,120
法人税、住民税及び事業税	430,338	361,788
法人税等調整額	113,182	205,280
法人税等合計	543,520	567,068
四半期純利益	1,339,938	1,357,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,339,938	1,357,051

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,339,938	1,357,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,846	△123,175
退職給付に係る調整額	△40,829	△7,494
その他の包括利益合計	91,016	△130,670
四半期包括利益	1,430,955	1,226,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430,955	1,226,381
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,593,268	6,093,986	14,687,254	—	14,687,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,593,268	6,093,986	14,687,254	—	14,687,254
セグメント利益	765,451	1,034,206	1,799,657	—	1,799,657

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,736,203	6,623,883	15,360,087	—	15,360,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,736,203	6,623,883	15,360,087	—	15,360,087
セグメント利益	729,858	1,105,427	1,835,286	—	1,835,286

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	6,915,451	1,677,816	3,191,839	2,902,147	14,687,254

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	7,108,784	1,627,419	3,358,536	3,265,347	15,360,087